

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2024 年 12 月 27 日

当行初の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」 契約を締結しました

ごうぎんは、株式会社姫路環境開発（代表取締役 梅崎 晃平）と、当行初の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を当行が包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を拡大し、ネガティブな影響を軽減するための取り組みを支援します。当行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）に基づき、当社の ESG・SDGs に関する取り組みや本業との関連性等を分析し、評価を行いました。

当行は、引き続き地域や企業のサステナビリティ経営に貢献し、持続可能な地域社会の形成を目指してまいります。

記

ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約記念盾贈呈式の様子



左）株式会社姫路環境開発 代表取締役 梅崎晃平様、右）当行 姫路支店長 室岡幸伸

1. 企業概要と契約締結の内容

企 業 名	株式会社姫路環境開発（代表取締役 梅崎 晃平）
所 在 地	兵庫県姫路市飾磨区中島字宝来3067-17
主 な 事 業	産業廃棄物収集運搬・処理、解体工事、リサイクル
契 約 日	2024 年 12 月 27 日
融資極度額	9 億円

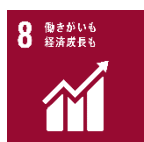
2. 契約締結の経緯

同社は、姫路市を中心に東は東京都、西は大分市での収集運搬処理許可を有しており、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分まで、グループで一貫して対応可能であるところに強みがあります。

同社は現状、高い水準で廃棄物のリサイクルを行っていますが、さらにリサイクル率を向上させることで、資源循環型社会の構築へ貢献することを目指しています。

このたび、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の趣旨に賛同いただき、契約締結となりました。

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定したインパクト	KPI	関連する SDGs
廃棄物処理の効率化・高度化を通じた、資源循環型社会の構築への貢献	廃棄物の受入量を維持拡大しつつ、廃プラスチック類のリサイクル率を 2030 年度までに 50%以上にする (2023 年度実績 21%)	 
気候変動への対応と脱炭素社会への移行	- SBTi (※) 認証に基づき CO2 排出量を削減する (毎年 4.2%以上の削減) (※) SBTi: 企業が二酸化炭素排出量ゼロの達成に向けて、科学的に根拠のある基準を定義した国際機関。	
健康で長く働き続けられる職場環境の整備	- 福利厚生制度を毎年度拡充する (企業型年金制度等の導入、健康診断のオプション増加等) - 廃棄物選別機導入による作業効率向上等により、2030 年度までに年間休日を 120 日以上/年とする	

【参考】当行のサステナブルファイナンスの取り扱い

名称	ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン	<u>ポジティブ・インパクト・ファイナンス</u> (本件)	ごうぎんグリーンローン	ごうぎんソーシャルローン
資金使途	事業資金		環境面の改善を目的とした事業資金	社会面の改善を目的とした事業資金
融資金額	5 千万円以上			
融資利率	当行所定の条件 (目標の達成状況に応じて金利が変動)	当行所定の条件		



以 上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社姫路環境開発

2024年12月27日

株式会社山陰合同銀行

目次

1. 企業概要・経営理念・サステナビリティ.....	3
1-1. 企業概要	3
1-2. 事業概要.....	5
1-3. 経営理念.....	8
1-4. サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定.....	10
2-1. 事業性評価	10
2-2. バリューチェーン分析.....	11
2-3. インパクトレーダーによるマッピング.....	12
2-4. 特定したインパクト	14
2-5. インパクトニーズの確認、銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	20
4. モニタリング.....	22
4-1. インパクトの管理体制と開示方法	22
4-2. 銀行によるモニタリング.....	22

1. 企業概要・経営理念・サステナビリティ方針

1-1. 企業概要

(1) 企業の概要

(2024年2月期)

企業名	株式会社姫路環境開発	
創業年月	昭和63年1月	
設立年月	昭和63年1月21日	
代表者名	代表取締役 梅崎 晃平	
資本金	3千万円	
従業員数	121人	
売上高	46億円	
主要事業	産業廃棄物収集運搬処理業	
主要製品・サービス	産業廃棄物収集運搬処理、解体工事、リサイクル	
事業拠点	<事業所> 本社 兵庫県姫路市飾磨区中島字宝来3067-17 木くずリサイクルセンター 兵庫県姫路市飾磨区中島相生梅2104 がれきリサイクルセンター 兵庫県姫路市飾磨区中島字宝来3067-16 資源リサイクルセンター 兵庫県姫路市飾磨区中島字宝来3059-24 収運事務所 兵庫県姫路市飾磨区中島字宝来3059-6 大津工場 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町2丁目89-1 真砂工場 兵庫県姫路市大津区恵美酒町2丁目104 <グループ関連企業> 株式会社HIMEKANホールディングス 株式会社環境保全サービス 播磨企画株式会社 株式会社共生 株式会社西部興産 株式会社河金組 有限会社スギサワテック 有限会社エコ・マテリアル	

(2) 沿革

1988年	会社設立 産業廃棄物収集運搬業(兵庫県・姫路市・神戸市)許可取得
1994年	産業廃棄物収集運搬業(積替保管)許可取得 産業廃棄物処分業(中間処理)許可取得
1999年	有限会社から株式会社に組織を変更
2003年	資本金3,000万に増資 第二工場を木くずリサイクルセンターとして稼働
2004年	新社屋・本社工場竣工、稼働を開始
2005年	広域清掃活動開始
2006年	エコレンガ製造事業開始
2007年	花とレンガのエコフェスタ開催
2008年	まちかど100Mクリーンアクション表彰
2009年	河金組M&A ボトルキャップ回収活動開始 ひめかんエコファームにて芋掘りを実施
2011年	播磨企画M&A
2016年	西部興産M&A 環境大臣賞を受賞 姫路城季節の花の寄せ植え鉢を寄贈開始
2017年	スギサワテックM&A
2018年	エコ・マテリアルM&A
2019年	フードライブ活動開始
2021年	グループ会社によるホールディングス化 レジリエンス認証取得 真砂工場稼働
2022年	美化啓発事業費寄附金寄付 ジャパン・レジリエンス・アワード受賞 健康経営宣言 紺綬褒章(褒状)受章
2023年	本社受付改装、本社リサイクルセンター事務所改装 HIMEKANホールディングス本社事務所移転 レジリエンス認証更新 ごうぎん私募債寄付

1-2. 事業概要

(1) 事業構成

(2024年2月期)

	売上高比率
産業廃棄物処理	87.0%
商品売上	4.2%
作業請負	1.5%
解体売上	3.5%
再生レンガ	0.1%
アスベスト工事	2.8%
その他	0.9%

(2) 各事業の概要

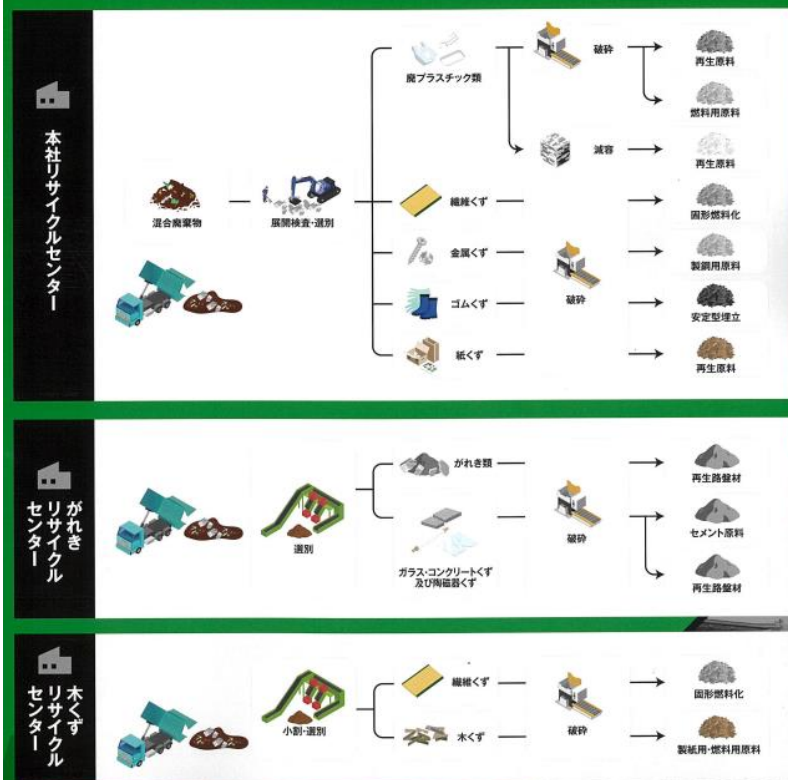
事業	事業概要
廃棄物収集運搬処理事業	産業廃棄物を安全かつ迅速に収集運搬し、適正な中間処理を行う。お客様からのすべてのご要望にお応えするため、58台の収集運搬車両と数千個のバツカン・コンテナを準備し、断らないをモットーに36年以上事業を継続。
解体事業	当社の解体工事は、「ワンストップ」で提案。お客様との打ち合わせ～施工管理、廃棄物の処分まで一貫したスムーズな対応を実現。アスベストのような定期的な法改正に合わせた対応・処理が必要な廃棄物にも対応してきた実績があり、お客様のご要望に応えられるシステムを備えている。
リサイクル事業	リサイクルを通して、持続可能な社会をつくるための追求を行う。産業廃棄物の中間処理工程において、徹底した選別を行い、再資源化を図るとともに、今後も地球環境への負担を再資源化することで軽減させ、美しい地球を次世代につなげていく。

産業廃棄物処理とフロー



当社に搬入される廃棄物は、紙くず・木くず・廃プラスチック類が混合された状態として搬入される。この廃棄物は、前選別によって有価物等を取り除き、破碎処理をした後に品目別に選別される。

リサイクルの流れ



出所：当社CSRレポート2023 <https://www.himejikankyo.co.jp/csrsdgs/index.html>

(3) 顧客特定

事業	主要顧客特性
廃棄物収集運搬処理 事業 解体事業	当社の主要顧客は、中国、近畿地方を中心とした地方自治体、建設業者、製造業者等の法人（約5,000社）。 地方自治体に関しては、計32件の全てで優良産廃処理事業認定を取得している。これは、当社の高い技術力と適切な廃棄物処理の実績を証明しており、安全かつ安心できるパートナーとして選ばれている。

(4) グループ会社 (2024年2月期)

会社名	事業内容
株式会社HIMEKANホールディングス	不動産管理
株式会社 環境保全サービス	事業系一般廃棄物の収集運搬業
株式会社 共生	労働派遣業
株式会社 河金組	産業廃棄物収集運搬業、安定型最終処分場 石綿含有物（アスベスト）の処理が可能 ＜処分可能なもの＞ 1. 廃プラスチック類 2. 金属くず 3. ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築または除去に伴って生じたものを除く。） 4. がれき類（廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類にあっては、石綿含有産業廃棄物であるものを含む。）
株式会社 西部興産	安定型最終処分場 ＜処分可能なもの＞ 1. 廃プラスチック類 2. ゴムくず 3. 金属くず 4. ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず 5. 鋳さい及びがれき類
有限会社 スギサワテック	産業廃棄物収集運搬業、積替え保管施設、中間処分業
有限会社 エコ・マテリアル	産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）、中間処分業

	廃プラスチックと紙くずのリサイクルに特化
播磨企画 株式会社	産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない） 感染性廃棄物にも対応可能

1-3. 経営理念

（１） ビジョン

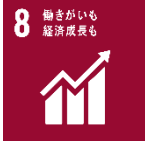
「地球環境へ限らない挑戦を！」をスローガンに、地球環境を守る活動を展開。地域社会に貢献する会社として、従来の廃棄物処理だけでなく、リサイクル率の向上、電力・燃料使用削減・CO2 排出低減等の環境負荷軽減活動を行う。

（２） ミッション

安心・安全・適正な総合リサイクルセンターを目指し、社員全員が参加し、自らが学習し、価値観の共有ができる組織。限りない資源を生み出す企業として、時代に合った顧客のニーズに対応するためのシステム。人材育成が企業を育て、社員が満足して仕事のできるシステム。廃棄物を通じて、社会に必要とされる企業を創る。

1-4. サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取り組みとしては、全社で様々な活動を行っており、それらは次の表のとおりである。

 	・当社独自の安全衛生方針の策定 ・健康経営の推進～健康経営優良法人認定取得 ・リスク管理委員会の設立 ・「3 大疾病サポート保険」へ加入 ・人材育成研修等、社員一人一人へのビジネススキル向上をサポート
	・ワークライフバランスの推進～産休取得率 100%、育休取得率 75%
	・優良産廃棄処理業者認定制度 優良認定 32 件（100%） ・リサイクル率の品目別実績・目標の公表
	・環境方針の策定 ・ISO14001 環境マネジメントシステム認証の取得 ・サプライチェーン全体の CO2 排出量の算定・公表 ・グリーン購入（環境に配慮した備品購入）
	・課題解決に向けた、社内 DX 化・IoT 化を推進
  	・環境学習の実施：地域の中高生との海ごみ調査 ・緑化事業：姫路城の花寄せ植え ・明石公園ゴミ拾いボランティアへの参加
  	・フードバンクへの寄付 ・ペットボトルキャップ回収⇒ワクチン購入の寄付 ・コミュニティ食堂への寄付

2. インパクトの特定

2-1. 事業性評価

当社は、産廃物の収集運搬から中間処理、最終処分までグループで一貫して対応可能であるところに強みがある。解体工事アスベスト除去も請負うなど、幅広い種類の産業廃棄物に対応している。

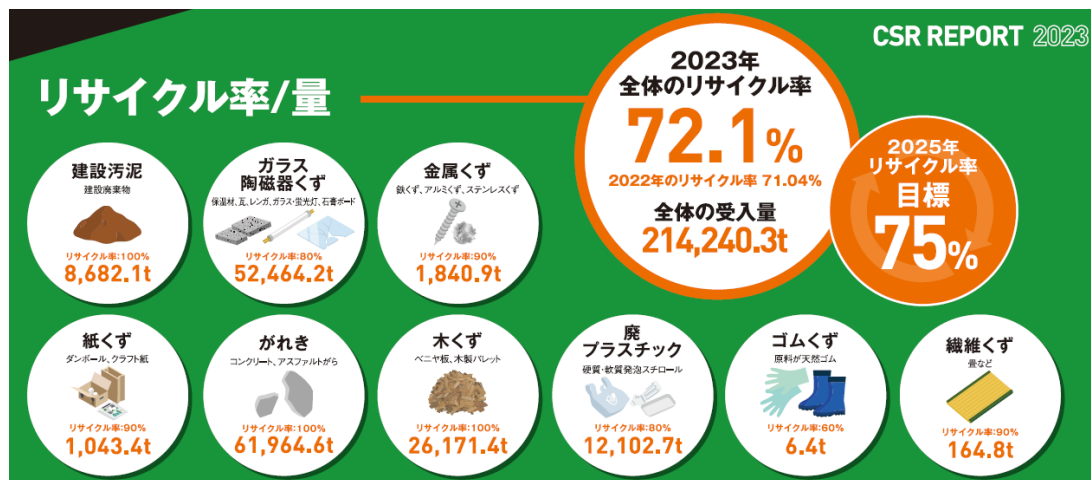
地域としては、姫路市を中心に東は東京都、西は大分市での収集運搬処理許可を有している。

近年、M&Aにより近隣の同業者、同業部門を積極的に買収し、グループの規模・事業内容を拡大しており、グループ一貫での対応を可能としている。

当社が受け入れている廃棄物は、ほとんどが建設現場から出る建設混合廃棄物である。当社がCSRレポート2023で公表している全体のリサイクル率は72.1%と、国土交通省公表の建設混合廃棄物リサイクル率63.2%※を上回る水準である。

すでに高い水準でリサイクルをしているが、品目別でみると他より低い廃プラスチック類のリサイクル率を高めることで、さらに全体的なリサイクル率を向上させる計画である。

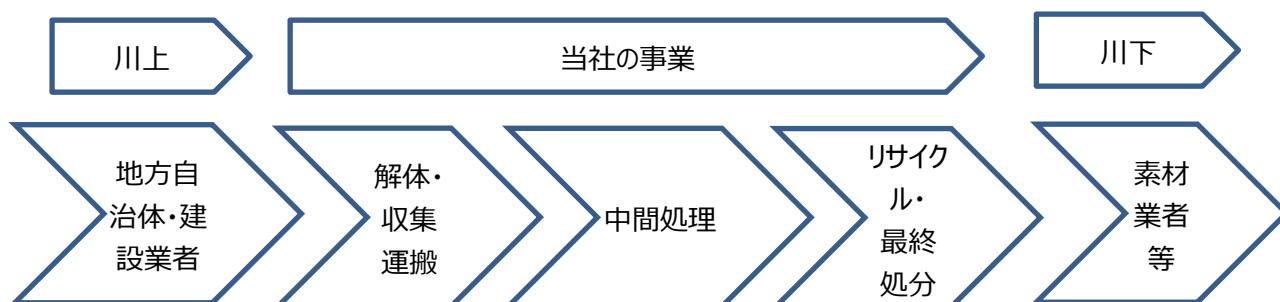
(CSRレポート2023掲載のリサイクル率は、プラスチック単体で受け入れた物に限ったのリサイクル率)



※ 出所：建設リサイクル推進計画 2020

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001365044.pdf>

2-2. バリューチェーン分析



国際標準産業分類上の業種カテゴリ

川上事業	当社の事業	川下事業
解体業 (業種コード：4311)	非有害廃棄物収集業 (業種コード：3811)	解体業 (業種コード：4311)
建築工事業 (業種コード：4100)	非有害廃棄物処理・処分業 (業種コード：3821)	非有害廃棄物収集業 (業種コード：3811)

当社ならびに当社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下PI）と「ネガティブインパクト」（以下NI）を想定する。

当社の事業については「非有害廃棄物収集業（ISIC:3811）」、「非有害廃棄物処理・処分業（同3821）」を、当社の川上の事業については「解体業（同4311）」、「建築工事業（同4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。当社の川下の事業については主要な業種が川上・当社事業と重複するため対象外とした。

2-3. インパクトレーダーによるマッピング

＜●●は関連の強い項目、●は関連する項目＞

バリューチェーン			川上		川上		当社		当社	
国際標準産業分類			4311		4100		3811		3821	
			解体業		建築工事業		非有害廃棄物収集業		非有害廃棄物処理・処分業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	P I	N I	P I	N I	P I	N I	P I	N I
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		●●		●●				
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害		●●		●●				
	健康及び安全性	健康及び安全性		●●		●●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					●		●	
		食糧								
		エネルギー			●	●			●	
		住居			●●					
		健康と衛生					●●		●●	
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統				●	●			
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等		●●		●●				
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		●●		●●				
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	インフラ	●●		●●					
自然環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●	●●	●●	●●	●●
		大気		●		●	●●	●	●●	●
		土壌		●●		●●	●●		●●	●
		生物種		●●		●●	●●		●●	●
		生息地		●●		●●	●●		●●	●
		資源強度		●●		●●	●	●	●	●
	サーキュラリティ	廃棄物		●●		●●	●●	●	●●	●

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

＜カテゴリごとの検討＞

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の薄いカテゴリについては分析対象外とする。

【川上の事業】

川上の事業においては、当社との関連性が高いと考えられるインパクトについて検証を行う。

川上の事業においては、「生物多様性と生態系（土壌）」、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のインパクトエリアで発生するNI が当社との関連性が高いと考えられる。

「生物多様性と生態系（土壌）」のエリアにおいては、建築現場から排出される廃棄物による土壌汚染等がNI として挙げられる。

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、木材等の資源の消費、廃棄物・機械の投棄においてそれぞれNIとして指摘される。

当社では、後述する建築現場から出る混合廃棄物を分別する選別機の導入等によりリサイクル率を向上させるなど、サプライチェーン全体から生じる上記のNIの緩和に努めている。

【当社の事業】

当社の事業においては、インパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、労働環境、適切な廃棄物処理がなされない場合の地域社会への影響がNI として指摘される。

当社は、「安全衛生方針」を設定し徹底した安全管理により従業員が安全な作業を行うようにしており、2023年度も無災害となっている。

また、中間処理事業者としコンプライアンスを徹底しており、廃棄物処理法の改正に迅速に対応することで、常に適正な処理を行っている。解体事業としては、コンプライアンスを重視し、安心安全なアスベストの適正処理を行っている。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生、文化と伝統）」のエリアにおいては、清潔な水の保全、文化遺産の保全への寄与というPIが指摘される。

当社では、本業での水資源、衛生環境への寄与だけでなく、CSR活動として文化遺産である姫路城の緑化事業にも取り組んでいる。

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、生計の創出というPIが指摘される一方、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおいては、低賃金、非正規な雇用形態による不十分な社会保障の可能性というNIが指摘される。

当社は、産休・育休制度を整備しているほか、年間休日を増加する取り組みを含め、健康経営優良法人認定を取得するなど福利厚生面全般の整備を行っている。NIについては当社と関係が希薄として分析を省略する。

「健全な経済」のエリアにおけるPIについては、当社と関係が希薄として分析を省略する。

「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、廃棄物の回収による環境保全、リサイクル、廃棄物の適切な処理・減少というPIが指摘される一方、「気候の安定性」、「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、当社の事業活動によるCO2排出というNIが指摘される。

当社は、優良産廃処理業者認定制度で複数の自治体から32件の優良認定を受け適切な廃棄物処理を行っているほか、2023年度CSRレポートで開示しているリサイクル率は72.1%、2025年リサイクル目標75%としており、環境負荷低減に精力的に取り組んでいる。

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準より厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令都市が審査し認定する制度。優良許可基準は以下の通り。

①遵法性 ②事業の透明性 ③環境配慮の取り組み ④電子マニフェスト ⑤財務体質の健全性
気候変動についてもサプライチェーン全体のCO2排出量を計測し、公表しており、排出量の大半を占める車両、設備、運搬にかかる排出量削減に取り組んでいる。

2-4. 特定したインパクト

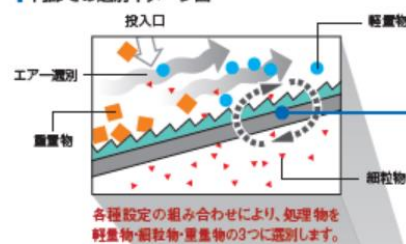
以上を踏まえて当社のインパクトを以下に特定した。

項目	当社のインパクト
廃棄物処理の効率化・高度化を通じて、サーキュラーエコノミー市場における資源循環型社会の構築に貢献	当社は、これまで産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理を一貫対応し、全体のリサイクル率も72.1%と高い水準を維持し、地域社会の環境保全に貢献してきた。 今後、これまで培ってきた安定した事業・顧客基盤に加え、サーキュラーエコノミー市場に向けた事業基盤を整備することで、より一層社会に貢献していく方針としている。 具体的には、新規リサイクルセンター導入により、より高度なマテリアルリサイクルを可能とし、環境負荷低減と収益性向上の両立を図ることとしている。 このインパクトはUNEP FI のインパクトリーダーでは「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」のエリアに該当し、環境面のPI を拡大すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 ・「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」 ・「12.4：化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」 ・「12.5：廃棄物の発生を減らす」 新規リサイクルセンターで導入する機械式選別機(バリオセパレーター)



出所：株式会社御池鐵工所 <https://www.miike.co.jp/product/mvsvr/>

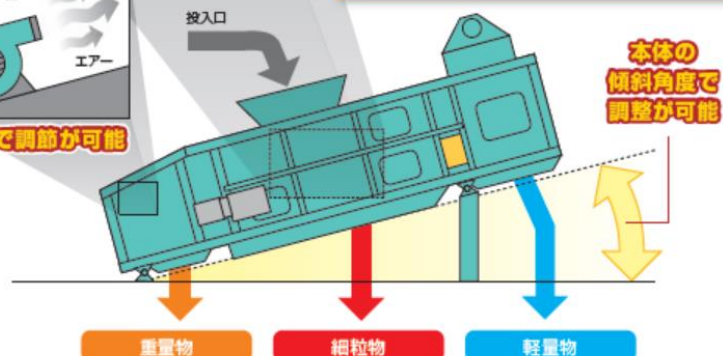
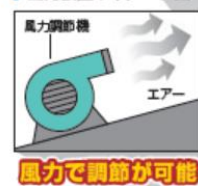
内部での選別イメージ図



揺動エレメント



風力装置のイメージ図



この機械の導入により、これまで選別が困難であった混合廃棄物を高い精度で選別することが可能になり、リサイクル率の向上が見込まれる。

気候変動への対応
と脱炭素社会への
移行

当社は、2023年自社の事業活動から生じるサプライチェーン全体のCO2排出量を計測し、公表した。本PIFにおいてもCO2排出量を毎年モニタリングし、より厳格に環境負荷の低減に努めていく方針である。

排出量の大半を占める車両、設備、運搬にかかる排出量削減に取り組み、

	自社の排出量削減に努めていく。 また、SBTi認証についても取得予定であり、基準に沿ったCO2排出削減に取り組んでいく方針である。 このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面のNI を緩和すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 ・「13.1: 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」 ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」
健康で長く働き続けられる職場環境の整備	当社は、働きがいの向上を掲げ、健康増進を経営課題として捉えた健康経営を推進している。2022年度に3大疾病サポート保険へ加入、年間休日を見直し、2023年度には養老保険に加入したことにより、健康経営優良法人2023、2024の認定を受けている。 今後も、従業員がより働きやすくなるために、福利厚生を追加していく方針である。 これらインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計」のエリア「雇用」のトピックに該当し、社会的側面においてPIを拡大、NI を緩和すると考えられる。 SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。 ・「8.8: 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

2-5. インパクトニーズの確認、銀行との方向性の確認

(1) 国内におけるインパクトニーズ

当社の売上高は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと当社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の4点である。

- ・「8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12：持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

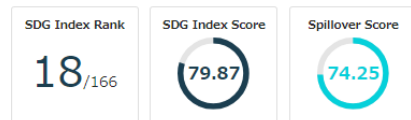
国内における SDG ダッシュボード上では、「8」「11」に関しては「重要な課題あり」、「12」「13」に関しては「重大な課題あり」とされており、当社の産業廃棄物処理業者としての環境保全に資する取り組みなどが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ● On track or maintaining SDG achievement ● Moderately improving ● Stagnating ● Decreasing ● Trend information unavailable

出所 : <https://dashboards.sdindex.org/>

(2) 兵庫県におけるインパクトニーズ

当社の事業活動は兵庫県を中心として行われているため、「兵庫県SDGs未来都市計画」を参照し、兵庫県内におけるSDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、兵庫県は「兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成」や「誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり」、「CO₂ 排出をできる限り抑え地球温暖化対策を推進する」、「ものを大切に、天然資源の使用をできる限り少なくする」、「水や空気のきれいな安全・快適空間をつくる」等をSDGs 達成に向けての方向性とするなか、当社の廃棄物処理の効率化・高度化に向けた取組みや、CO₂排出量削減に向けた取組み、従業員の働きやすさ向上に向けた取組み等が、兵庫県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「兵庫県SDGs 未来都市計画」より抜粋：

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		K P I	
 8 働きがいも 経済成長も	8.2,9	指標：県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び ※	
	9.2	現在(2021(R3)年度)： 〔実質〕107.6(国：103.1) 〔名目〕110.4(国：108.9)	2030(R12)年度： (毎年度)国を上回る伸びの維持
	12.6,8	指標：SDGs に積極的な県内企業の割合	
 12 つくる責任 つかう責任		現在(2022(R4)年度)： 46.4%	2030(R12)年度： 80%

※2013(H25)年度 = 100 とした数値

〔取組の方向性〕

- ① 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出
- ② 兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成
- ③ SDGs の視点からの中小企業のブランド価値向上
- ④ 関西と瀬戸内の結節点となる兵庫の地の利を活かした大交流圏の形成
- ⑤ 豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		K P I	
 11 安全で住みよい まちづくり	11.a	指標：住んでいる地域にこれからも住みたいと思う人の割合	
		現在(2022(R4)年度)： 77.8%	2030(R12)年度： 85%
		指標：転入超過数	
		現在(2022(R4)年)： ▲5,625 人	2030(R12)年： ±0 人

〔取組の方向性〕

- ① 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり
- ② 持続可能な地域の担い手の創出
- ③ 地域の将来を支える人材の育成・確保

(環境)

ゴール、ターゲット番号		K P I	
  	13.3	指標: 温室効果ガス排出量[2013 年度(75,182kt-CO ₂)比]	
		現在 (2019(R 元)年度): ▲ 19.7%(60,364kt-CO ₂)	2030(R12)年度: ▲ 48%(39,311kt-CO ₂)
	14.1,4	指標: 住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合	
	15.4,5	現在 (2022(R4)年度): 53.4%	2030(R12)年度: 65%

〔取組の方向性〕

- ① CO₂ 排出をできる限り抑え地球温暖化対策を推進する
- ② 人と動植物が共存し 豊かな自然を守り育てる
- ③ ものを大切にし、天然資源の使用をできる限り少なくする
- ④ 水や空気のきれいな安全・快適空間をつくる
- ⑤ あらゆる主体が地域の特性を活かし、環境保全・創造に向けて協働する

出所： https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk61/sdgs_miraitoshi.html

(3) 山陰合同銀行が認識する社会課題との整合性

山陰合同銀行は、「サステナビリティ宣言」において、重点的に取り組む事項として「地域経済の持続的な成長」「豊かな地域社会の実現」「持続可能な地域社会の実現」「従業員の満足度向上」「健全で透明性の高い経営体制の確立を掲げている。

上記宣言を踏まえた「環境に関する取組方針」では、「環境関連諸法規の遵守」「金融商品・サービスを通じた環境保全活動の推進」「省資源・省エネルギー・リサイクル活動の推進」「地域社会と連携した環境保全活動の推進」「環境教育・啓蒙活動の実施」を掲げている。

また、「人権に関する取組方針」では、「国際規範の尊重」「差別の排除」「人権を尊重する企業風土の醸成」「働きやすい職場環境の確立」「公正な採用の実施」「人権研修の実施」「お客様に対する対応」「サプライヤーに対する対応」「救済措置」「ガバナンス・管理体制」「情報開示とステークホルダー・エンゲージメント」について示している。

本 PIF で特定したインパクト「廃棄物処理の効率化・高度化を通じて、サーキュラーエコノミー市場における資源循環型社会の構築に貢献」、「気候変動への対応と脱炭素社会への移行」については、山陰合同銀行の「環境に関する取組方針」と、「働きがいの向上、健康経営の推進」については、「従業員の満足度向上」「人権に関する取組方針」と、それぞれ方向性が一致する。

以上のように、山陰合同銀行は本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれにKPIを設定する。

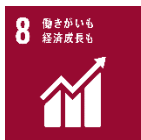
（１）廃棄物処理の効率化・高度化を通じた、資源循環型社会構築への貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
カテゴリ	「資源強度」「廃棄物」
関連するSDGS	 
内容・対応方針	廃棄物処理の高度化に資する新たなリサイクルセンター・廃棄物選別機の導入により、廃プラスチック類の埋め立て量を削減する
KPI	・受け入れ量を維持拡大しつつ、廃プラスチック類のリサイクル率を2030年度までに50%以上にする （2023年度実績21%）

（２）気候変動への対応と脱炭素社会への移行

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
カテゴリ	「気候の安定性」
関連するSDGS	
内容・対応方針	排出量の大半を占める車両、設備、運搬にかかるCO2排出量削減に取り組み、自社の排出量削減に努める
KPI	・SBTi認証に基づきCO2排出量を削減する（毎年4.2%以上の削減）

(3) 健康で長く働き続けられる職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連するSDGS	
内容・対応方針	健康経営を推進する施策を随時実行し、従業員の働きがいを向上させる。
KPI	・福利厚生制度を毎年度拡充する（企業型年金制度等の導入、健康診断のオプション増加等） ・廃棄物選別機導入による作業効率向上等により、2030 年度までに年間休日を 120 日以上/年とする （2023 年度実績 100 日/年）

4. モニタリング

4-1. インパクトの管理体制と開示方法

当社では、代表取締役の梅崎氏、専務取締役の太田氏を中心に自社業務や投資計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後についても、梅崎氏、太田氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

モニタリング関連の情報は年一回山陰合同銀行または当社のホームページで開示する

4-2. 銀行によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と山陰合同銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

ディスクレーマー

1. 本評価書の内容は、山陰合同銀行が現時点で入手可能な公開情報、株式会社姫路環境開発から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 山陰合同銀行が本評価に際して用いた情報は、山陰合同銀行がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。山陰合同銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は山陰合同銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。

以上